



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目次

入札公告

入札公告

招請

資料提供招請に関する公表
意見招請に関する公示

随意契約

随意契約に関する公示

落札

落札者等の公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月10日

支出負担行為担当官

国立国会図書館総務部副部長

会計課長事務取扱 小熊 美幸

◎調達機関番号 001 ◎所在地番号 13

○第1号 (No.1)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量 日本占領関係資料マイクロフィルムの複製 約8,600リール (予定)
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 令和8年3月31日
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は複数落札入札制度による落札方式をもって行う。入札者は、日本占領関係資料マスターネガフィルムから複製したDDネガフィルムの1リール当たりの単価及び落札を希望する数量 (リール数) を入札書に記載すること。入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、支払においては、入札金額に作製リール数を乗じた金額に消費税額及び地方消費税額を加えた金額を支払金額とする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7・8・9年度国立国会図書館競争参加資格 (全省庁統一資格)「物品の製造」若しくは「役務の提供等」のA若しくはBの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の提出期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされた者であること。又は、本入札に係る作業と同等以上の仕様の作業を実施した実績等を証明できる者であること。本入札に係る作業と同等以上の仕様の作業とは、以下3点で規定されるものとする。

ア 発注者が所蔵するマイクロネガフィルムを作業拠点に搬出、移送し、適切な温湿度管理が可能で耐火構造を備えた保管庫で保管する。

イ マイクロネガフィルムからDDネガフィルムを作製 (複製) する。

ウ 単一の作業でア、イを300リール以上の規模で受託した実績がある。

- (4) 当該作業に係る実施実績があり、当該作業に関する技術及び設備を有することを証明できる者であること。
- (5) 「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」(平成26年国図会1406251号) に基づく指名停止を受けていないこと。
- (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書等の提出場所等

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100-8924 東京都千代田区永田町 1-10-1 国立国会図書館総務部会計課調達係
吉井 伶奈 電話03-5532-1076
電子メール ml-tokubun@ndl.go.jp

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の場所又は電子ファイルで交付する。なお、電子ファイルでの交付を希望する者は、3(1)の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。

ア 標題 上記1(2)の件名を記載

イ 本文 交付申請者の住所、氏名、所属(法人名)、電話番号、メールアドレス

- (3) 資料の実見期間 入札参加希望者は、令和7年7月15日から令和7年8月8日までの間に、必ず本件作業対象資料を実見すること。詳細は入札説明書による。

- (4) 証明書等の提出期限 令和7年9月1日12時00分 (郵送の場合は必着のこと。)

- (5) 入札書の受領期限 令和7年9月17日12時00分 (郵送の場合は必着のこと。)

- (6) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和7年9月18日14時00分

イ 場所 国立国会図書館東京本館 本館4階会計課会議室1

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、証明書等の提出期限までに提出すること。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 上記4(3)で提出された証明書等に基づき、本公告に示した資格を有し、業務を履行できると支出負担行為担当官が確認した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格である有効な入札を行った者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める複数落札入札制度をもって落札者を定める。

- (7) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : OGUMA Miyuki, Deputy Director General, Administrative Department (also doubles as) Director, Accounts Division, National Diet Library
- (2) Classification of the services to be procured : 26

- (3) Nature and quantity of the services to be required: Duplication of microfilm records concerning the Allied Occupation of Japan, 8,600 rolls (estimated quantity)
- (4) Fulfillment period: as in the tender documentation
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- (c) have Grade A or B in “manufacture of product” or “offer of services” in the Kanto・Koushin’etsu district, in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (d) have experience of the said works, equipment and technology for the said works.
- (e) have not had their designated contractor status suspended by the National Diet Library.
- (7) Time-limit for certification: 12:00, September 1, 2025
- (8) Time-limit for tender: 12:00, September 17, 2025
- (9) Contact point for the notice: YOSHII Rena, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1—10—1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8924 Japan TEL 03—5532—1076
E-mail ml-tokubun@ndl.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月10日

支出負担行為担当官

総務省大臣官房会計課企画官 東 政幸

◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 13

○第1号 (No.1)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、17、28
- (2) 借入件名及び数量 令和7年度電波監視車両 (小型監視車・総合監視車) の借入 1式
- (3) 借入件名の特質等 仕様書による。
- (4) 借入期間 令和8年2月1日から令和12年3月31日まで。
- (5) 借入場所 入札説明書による。
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月10日午前11時00分 総務省大臣官房会計課入札室
- (7) 入札方法 総合評価落札方式で行うので、入札金額を記載した入札書及び提案に係る性能、機能、技術等を記載した書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (8) 本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記3(1)に示す場所に令和7年8月15日10時から令和7年8月29日17時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札及び入開札手続によることができるものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 総務省競争参加資格審査 (全省庁統一資格) において「役務の提供等」のA又はB等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
- 3 入札書等の提出場所
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8926 東京都千代田区霞が関2—1—2 総務省大臣官房会計課契約第一係
松田 恭明 電話03—5253—5132
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から「電子調達システム」上にダウンロード可能。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月15日10時から令和7年8月29日17時まで。
- 4 入札者に求められる義務 入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている下見積書等を令和7年8月15日10時から令和7年8月29日17時までに「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、上記3(1)に示す場所に期限までに提出しなければならない。提出された下見積書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した下見積書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
- 5 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 手続における交渉の有無 無
- (6) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Contracting entity: Higashi Masayuki, Planning Director of the Accounts Division Minister’s Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC).
- (2) Classification of the services to be procured: 15, 17, 28
- (3) Nature and quantity of the services to be leased: Lease for radio monitoring vehicle In FY 2025 1 set
- (4) Lease period: As shown in the tender documentation.
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation.
- (6) Language and currency which tender shall use in tendering procedures: Japanese and Japanese currency.
- (7) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause: ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting: ③Have Grade A or B “Offer of services etc” in the Kanto・Koushin’etsu district in terms of the qualification for participating in tender by MIC (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (8) Time limit for submission of tenders by electronic bidding system: 17:00 29 August 2025. (tenders brought with 17:00 29 August 2025 or submitted by mail: 17:00 29 August 2025)
- (9) Contact point for the notice: Matsuda Yasuaki, Accounts Division, Minister’s Secretariat, MIC, 1—2 Kasumigaseki 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8926 Japan. TEL 03—5253—5132.

○第2号 (No.2)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
- (2) 購入件名及び数量 災害対策用移動電源車の更新 1式
- (3) 購入等件名の特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月8日午前11時00分 総務省大臣官房会計課入札室
- (7)及び(8) 第1号の(7)及び(8)に同じ。
- 2 (1)、(2)及び(4) 第1号の(1)、(2)及び(4)に同じ。
- (3) 総務省競争参加資格審査(全省庁統一資格)において「物品の製造」または「物品の販売」においてA、BまたはC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- 3、4及び5 第1号の3、4及び5に同じ。

6 Summary

- (1)、(5)、(6)、(8) And (9) The same with the notice above (No. 1)
- (2) Classification of the services to be procured : 17
- (3) Nature and quantity of the services to be leased : Mobile Power Supply Vehicle for Disaster Recovery 1 set
- (4) Delivery period : As shown in the tender documentation.
- (7) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause : ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting : ③Have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in the Kanto・Koushin'etsu district in terms of the qualification for participating in tender by MIC (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月10日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長 村松 秀樹

○調達機関番号 013 ○所在地番号 13

○第164号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 所有不動産記録証明制度等に対応するための登記情報システムのアプリケーション開発業務の請負 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 令和9年3月31日
- (5) 履行場所 法務省大臣官房会計課長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」においてA又はBの等級に格付けされた者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8977 東京都千代田区霞が関1—1—1 法務省大臣官房会計課調達第二係
大石 努 電話03—3580—4128
- (2) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにて公告日より交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月14日10時00分 オンライン形式（詳細は、入札説明書を参照）
- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月6日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月7日11時00分 法務省大臣官房会計課入札室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 電子調達システムの利用 電子調達システムを利用することができる案件である。
- (9) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Application development of Registration Information System in accordance with the introduction of Certificate for Owned Real Property Record, 1 set
- (4) Fulfillment period : 31 March 2027
- (5) Fulfillment place : The place will be specified later.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : (a)Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. (b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. (c)Have Grade A or B “Offer of services, etc.” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. (d)Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

- (7) Time-limit for tender : 17 : 00 6 August 2025
- (8) Contact point for the notice : OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8977 Japan. TEL 03—3580—4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 7 月 10 日

支出負担行為担当官

名古屋法務局長 土手 敏行

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 23

○第 3 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量
名古屋合同庁舎第 1 号館ほか 8 施設において使用する電気の需給（高圧電力）
契約電力 1,184kW
予定使用電力量 2,079,063kWh
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 供給期間 令和 7 年 10 月 1 日から令和 8 年 9 月 30 日まで
- (5) 需要場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW 単価、同一月においては、単一のものとする。）及び使用電力に対する単価（kWh 単価、同一月においては、単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者で、本入札案件と同程度以上の契約実績を有することを証明できる者であること。
- (4) 電気事業法第 2 条の 2 の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (5) 省 CO₂ 化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3 電子調達システムの利用

本件は電子調達システムを利用することができ。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
電子調達システム又は〒460—8513 名古屋市中区三の丸 2—2—1 名古屋法務局会計課施設係（担当 目黒 誠也）電話 052—8117
- (2) 入札説明書の交付期限 令和 7 年 8 月 12 日まで（土曜日、日曜日、祝日は除く。受付時間は、9 時 00 分から 17 時 00 分まで。ただし、12 時 00 分から 13 時 00 分までは除く。）とする。
- (3) 入札説明書等の交付場所 前記(1)の場所において配布する。
- (4) 入札書の提出期限 令和 7 年 8 月 28 日 17 時 00 分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 29 日 10 時 00 分 電子調達システム及び名古屋法務局 2 階会議室

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無
- (7) 詳細は、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : DOTE Toshiyuki Director-General of Nagoya Legal Affairs Bureau.
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Nagoya Legal Affairs Bureau, etc. Contract power 1,184kW, Estimated volume of electricity 2,079,063kWh.
- (4) Delivery period : From 1 October 2025 through 30 September 2026.
- (5) Delivery place : As in the tender manual and specification document.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C “manufacture” or “selling” in terms of qualification for participating in tenders by Organizations in the Toukai・Hokuriku area re-

lated to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027 and have a record of contract concerned of more than equal. ④Have registered as a retail electric enterprise in accordance with Article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law. ⑤Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO₂.

- (7) Electronic procurement system available
- (8) Time-limit for tender : 17 : 00 28 August 2025
- (9) Contact point for the notice Electronic procurement system or MEGURO Seiya, Procurement Section, Finance Division, Nagoya Legal Affairs Bureau, 2—2—1 San-nomaru Naka-ku Nagoya-shi 460—8513 Japan. TEL 052—952—8117

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 10 日

支出負担行為担当官

東京出入国在留管理局長 西山 良

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 東京出入国在留管理局被収容者等給食納入契約一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和 7 年 9 月 16 日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 8 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
 なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 次のいずれかに該当する者であること。
 なお、資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
 ア 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」であって、「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 イ 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」であって、「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であって、過去3年間に於いて契約金額が1,500万円以上の給食納入に係る実績を有する者であること。
 - (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
 〒108-8255 東京都港区港南5-5-30
 東京出入国在留管理局用度課用度係 佐々木 廉 電話03-5796-7104
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から令和7年7月28日17時00分まで上記(1)の場所において交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年8月19日17時00分（郵送による場合も同じ）
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月20日10時00分 東京出入国在留管理局12階調室又は電子調達システム
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を定められた期限までに提出しなければならない。
 また、入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は、無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無
 - (8) 電子調達システムの利用 本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
 - (9) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryo Nishiyama, Obliging Officer, Director-General of Tokyo Regional Immigration Services Bureau.
 - (2) Classification of the services to be procured : 26
 - (3) Nature and quantity of the services to be required : Meal delivery contract, 1 set
 - (4) Fulfillment period : From 16 September 2025 through 31 March 2026
 - (5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
 - (6) Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding

a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in “manufacturing of product” or “sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu region related to the Ministry of Justice (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027. ④Have Grade C in “manufacturing of product” or “sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu region related to the Ministry of Justice (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027 and there are more than 15 millions yen contract achievements about meal delivery in the past 3 years. ⑤ Meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

(7) Time-limit for tender : 17 : 00 19 August 2025.

(8) Contact point for the notice : Ren Sasaki, Supply Section, Tokyo Regional Immigration Services Bureau, Ministry of Justice, 5-5-30 Kounan Minatoku Tokyo 108-8255 Japan. TEL 03-5796-7104

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
 令和7年7月10日
 支出負担行為担当官
 厚生労働省大臣官房会計課長 尾崎 守正
 ◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量
 令和7年度医師等国家資格のオンライン申請に係る免許登録管理システム改修事業一式

- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
 - (4) 履行期間 契約日から令和8年3月31日まで
 - (5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所
 - (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - (7) 政府電子調達（G E P S）の利用 本案件は、G E P Sで行う。なお、G E P Sによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - (4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でA又はB等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
 - (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
 - (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 照会先

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100—8916 東京都千代田区霞が関 1—2—2 中央合同庁舎第 5 号館11階 (8 号室)
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係 岸添 電話03—5253—1111 (内線 7918)

※入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。

- (2) 入札説明会の日時及び場所 実施しない (質問等はメール・電話で対応)
- (3) 入札書の提出期限 令和 7 年 9 月 1 日11時 00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 8 日14 時00分 政府電子調達 (G E P S) 上で開札を実施する。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: OZAKI Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare

- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27

- (3) Nature and quantity of the services to be required: Improvement of "License registry management system" for online applications of national qualifications such as doctors for FY 2025 1 set

- (4) Services period: From a contract day to March, 31, 2026

- (5) Services place: The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A" or "B" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification

for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

(7) Time-limit for tender: 11:00 September, 1, 2025

(8) Contact point for the notice: KISHIZOE Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 (ext. 7918)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 10 日

支出負担行為担当官

四国地方整備局長 豊口 佳之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 37

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28

- (2) 調達件名及び数量 令和 7 年度 四国管内 可搬型衛星通信装置改良 一式 (電子入札対象案件)

- (3) 調達案件の特質等 入札説明書による。

- (4) 履行期間 契約締結の翌日から令和 8 年 3 月31日

- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。

- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システムの利用 本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出、入札及び契約等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、支出負担行為担当官に願ひ出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等、入札書及び契約書を紙方式による提出へ変更することができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和 7・8・9 年度の国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」の A 又は B 等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。

- (4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

- (5) 入札説明書等の交付を直接受けた者であること。

- (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書及び証明書等の提出場所等

- (1) 入札書、証明書等の提出場所 (紙入札方式の場合)、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒760—8554 香川県高松市サンポート 3 番 33号 四国地方整備局総務部契約課購買第一係 電話087—851—8061 (代表) (内線2536)

- (2) 入札説明書等の交付場所及び交付方法

- 1) 場所 電子調達システムによる。
- 2) 方法 電子調達システムによる。

- (3) 証明書等の受領期限 令和 7 年 8 月18日16 時00分

- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月10日16時 00分

- (5) 開札の日時及び場所

- 1) 日時 令和 7 年 9 月11日10時00分
- 2) 場所 四国地方整備局入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
本業務は、契約手続を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(3)に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者も、上記3(3)及び(4)により入札書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無
- (10) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOYOGUCHI Yoshiyuki, Director-General of Shikoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured : 15, 28

- (3) Nature and quantity of the products to be procured : Improvements of portable satellite communication equipment, 1 Set
- (4) Fulfillment period : From the next day of a conclusion of a contract through 31 March, 2026
- (5) Fulfillment place : As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - (a) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - (b) have Grade A or B on “manufacture of product” or “sale of product” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027
 - (c) not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
- (7) Time-limit for submission of certificate : 16 : 00 18 August, 2025
- (8) Time-limit for tender : 16 : 00 10 September, 2025
- (9) Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3—33 Sunport, Takamatsu-shi, Kagawa-ken, 760—8554 Japan. TEL 087—851—8061 ex. 2536

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月10日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 澤井 俊

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○施契第26001号

1 事業概要

- (1) 品目分類番号 41、42
- (2) 事業名 海上保安学校教育訓練施設整備事業
- (3) 事業場所 京都府舞鶴市字長浜2001番地
- (4) 事業内容 P F I 方式による新教舎兼複合訓練棟、新学生寮（第Ⅰ期）、新学生寮（第Ⅱ期）及び新実習棟の施設整備及び維持管理事業
- (5) 事業期間 事業契約締結日から令和31年3月31日まで

2 競争参加資格

- (1) 入札参加者の構成等

ア 入札参加者は、業務を実施することを予定する複数の企業によって構成されるグループであること。

イ 入札参加者は、全部又は一部は、基本協定の締結後に会社法に定める株式会社として設立する事業者に出資を行うこと。(以下、入札参加者を構成する企業のうち、基本協定の締結後に事業者に出資を行う者を「構成員」、出資を行わない者を「協力企業」という。)

ウ 構成員の中から入札参加者を代表する企業（以下「代表企業」という。）を定め、当該代表企業が入札参加手続きを行うこと。

エ 事業者の株主は、(イ)～(ニ)の要件を満たすこと。

(イ) 事業者の株主は構成員であることとする。

(ロ) 代表企業の出資比率は筆頭株主として最大となること。なお、建設期間中と維持管理期間中で、筆頭株主が代表企業以外の構成員に交代することを可とする。ただし、出資金の総額の変更は認めない。

(ハ) 事業者の株主は、原則として本事業の事業契約が終了するまで事業者の株式を保有することとし、海上保安庁の事前の書面による承諾がある場合を除き、譲渡、担保権等の設定その他一切の処分を行ってはならない。

(ニ) 経常建設共同企業体ではないこと。

オ 入札参加に当たり、入札参加者を構成する企業それぞれが、以下のいずれかの業務に携わることを明らかにすること。なお、同一の者が複数の業務を兼ねて実施すること、各業務を複数の者の間で分担することは差し支えない。ただし、工事監理業務を実施する者は、建設業務を実施する者との者又は相互に資本関係又は人的関係のある者であってはならない。

- (イ) 設計業務 本施設の設計業務
- (ロ) 建設業務 本施設の建設業務
- (ハ) 工事監理業務 本施設の工事監理業務
- (ニ) 維持管理業務 本施設の維持管理業務
- (ホ) 付帯事業 本施設の運営業務

カ 入札参加者を構成する企業のいずれかが、他の入札参加者を構成する企業でないこと。

キ 入札参加者を構成する企業のいずれかと資本関係又は人的関係のある者が、他の入札参加者を構成する企業でないこと。ただし、当該入札参加者の協力企業と資本関係又は人的関係のある者が他の入札参加者の協力企業である場合を除く。

註オ及びキにおける「資本関係又は人的関係のある者」とは、(イ)から(ハ)のいずれかに該当する者をいう。

(イ) 資本関係 以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。）又は子会社等の一方が、会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号の規定による会社等をいう。以下同じ。）である場合を除く。

① 子会社等と親会社等（「会社法」第2条第4号の2に規定する親会社等をいう。②において同じ。）の関係にある場合。

② 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。

(ロ) 人的関係 以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、a. については、会社等の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等である場合を除く。

① 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。

a. 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

1) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

2) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

3) 会社法第2条第15号に規定する社外取締

4) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

b. 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

c. 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

d. 組合の理事

e. その他業務を執行する者であって、a. からd. までの掲げる者に準ずる者

② 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合。

③ 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。

(ハ) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合。組合（共同企業体等を含む。）とその組合構成員の関係にある場合。その他(イ)又は(ロ)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

(2) 入札参加グループの構成員の変更等 入札参加表明書により参加の意思を表明した入札参加グループの構成員の変更及び追加は、原則として認めない。ただし、やむを得ない事情が生じた場合（(4)～(10)に定める要件を満たさなくなった場合を除く。）は、海上保安庁と協議を行うこととする。協議の結果、海上保安庁が妥当と認めた場合には、入札参加グループの代表企業以外の構成員を、入札参加資格等要件の確認を受けた上で入札提出書類の提出期限までに変更及び追加することができるものとする。

(3) 入札参加者の複数提案の禁止 同一の入札参加者が、複数の提案を行うことはできない。

(4) 入札参加者を構成する企業に共通の参加資格要件 入札参加グループの構成員のいずれも、以下の要件を満たすこと。

ア 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ PFI法第9条に定めのある、欠格事由に該当しない者であること。

ウ 本事業に対応した予決令第72条の資格の認定を受けているものであること。（社会更生法に基づく更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申し立てがなされている者については、手続開始の決定後、所定の手続きに基づく再認定を受けていること。）

エ 会社更生法に基づき、更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと（ウの再認定を受けた者を除く。）。

オ 一次審査資料の提出の期限日から、開札の日までに、海上保安庁又は海上保安学校長から指名停止措置を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。海上保安庁と締結した契約に

関し、契約に違反し、又は入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等海上保安庁の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

カ 事業について、海上保安庁がアドバイザー業務を委託する株式会社エイト日本技術開発及び株式会社エイト日本技術開発が本アドバイザー業務において提携関係にある豊原総合法律事務所又はこれらの者と資本関係又は人的関係のある者でないこと。

注）「資本関係又は人的関係のある者」とは、2. (1)キ(イ)、(ロ)に同じ。

キ 海上保安学校教育訓練施設整備事業事業者選定審査委員会において定める審査委員会の委員が属する企業又はその企業と資本関係又は人的関係のある者でないこと。

ク 次の各号のいずれかに該当しない者であること。

(イ) 法人でない者。

(ロ) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない法人又は外国の法令上これと同様に取り扱われている法人。

(ハ) 役員のうちに次のいずれかに該当する者がある法人。

① 成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同様に取り扱われている者。

② 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者又は外国の法令上これと同様に取り扱われている者。

③ 拘禁以上の刑（これに相当する外国の法令による刑を含む。）に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しない者。

④ 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者。

⑤ 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人が①から④までのいずれかに該当するもの。

(ニ) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）でなくなった日から5年を経過しない者がその事業活動を支配する法人。

(ホ) その者の親会社等が(イ)から(ニ)のいずれかに該当する法人

(5) 入札参加者を構成する企業のうち、代表企業の参加資格要件 代表企業は、平成27年4月以降にPFI事業において、選定事業者の代表企業として参画した実績（事業契約の締結に至っている事業を実績として認める）を有していること。

(6) 設計企業の参加資格要件 設計に当たる者は次の要件を満たすこと。なお、設計業務を複数の者が分担して行う場合にあっては、以下(イ)～(ニ)の「分担業務分野」によるものとし、いずれの者においてもアからウの要件を満たすこと。但し、次の分担業務分野を分割して新たな分野として設定してはならない。

(イ) 建築分野 平成21年国土交通省告示第15号別添一第1項第一号及び第二号において示される「設計の種類」における「総合」に係るもの。

(ロ) 構造分野 同上「構造」に係るもの。

(ハ) 電気設備分野 同上「設備」のうち、「電気設備」に係るもの。

(ニ) 機械設備分野 同上「設備」のうち、「給排水衛生設備」、「空調換気設備」及び「昇降機等」に係るもの。

ア 令和7・8年度国土交通省（海上保安庁を希望した者に限る。）一般競争参加資格審査において、業種区分が「建設コンサルタント」の「A」等級に格付けされている者であること。

イ 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条に基づく一級建築士事務所の登録を行っている者であること。

ウ 平成27年4月以降に延床面積5,000㎡以上の特殊建築物（建築基準法別表第一用途(一)～(四)に該当すること）の設計実績を有していること。

エ 提案内容に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。ただし、事業契約締結日から工事の始期までの間は、配置予定技術者の配置を要しない。

オ 次に示す業務を実施する施工管理技術者及び主任担当技術者を配置できること。

(イ) 施工管理技術者については、設計業務の技術上の管理及び統括に関する業務。

(ロ) 各分担業務分野の主任担当技術者については、施工管理技術者の下で各分担業務分野における担当技術者を総括する業務。

(ハ) 施工管理技術者は、いずれかの担当業務分野の主任担当技術者を兼任することを認める。

カ 施工管理技術者及び主任担当技術者は、設計企業と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは入札参加表明書、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料（以下「第一次審査資料」という。）の提出期限の日以前に3ヶ月以上の雇用関係があることをいう。

キ 次に示す要件を満たす施工管理技術者及び各主任担当技術者を配置できること。

(イ) 施工管理技術者は建築士法第2条第2項に規定する一級建築士であり、第一次審査資料の提出期限の日において建築士法第22条の2に定める期間内に同条に定める定期講習を受講していること（ただし、建築士法施行規則第17条の37第1項1一級建築士定期講習の項イに該当する場合を除く。）。

(ロ) 平成27年4月1日以降に、次のクに示す業務（施設の建設工事の完成、引渡しが完了したものであって、基本設計及び実施設計に携わったものに限る。）に携わった実績を有する施工管理技術者並びに建築主任担当技術者、構造主任担当技術者、電気設備主任担当技術者及び機械設備主任担当技術者であること。また、上記の期間に、産前・産後休業、育児休業及び介護休業（以下「長期休業」とい

う。）を取得した場合は、休業期間に応じて実績として求める期間（以下「評価対象期間」という。）を1年単位で延長するための申請を行うことができ、申請内容に基づいて評価対象期間の延長を行うものである（長期休業期間が1年に満たない場合であっても、1年として切り上げて期間を延長することができ、長期休業を複数回取得している場合は、休業の通算日数が1ヶ年を超える毎に評価対象期間を1年単位で延長することができる。）。なお、産前・産後休業とは労働基準法第65条で規定する休業とし、育児休業及び介護休業とは、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律で規定する休業とし、介護休暇及び子の看護休暇は対象外とする。詳細は【入札説明書の資料－3】「海上保安学校教育訓練施設整備事業提出書類の記載要領」の別紙による。

ク 実績要件

(イ) 施工管理技術者、建築主任担当技術者、構造主任担当技術者又は積算主任担当技術者

- 建物用途 特殊建築物（建築基準法別表第一用途(一)～(四)に該当すること）
- 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造
- 建物規模 1棟で延床面積5,000㎡以上の特殊建築物

(ロ) 電気設備主任担当技術者 次のa. からc. までのすべてを満たす工事監理業務

- 建物用途 (イ)a. に同じ
- 建物規模 (イ)b. に同じ
- 工種種目 電灯設備及び火災報知設備を含むもの

(ハ) 機械設備主任担当技術者 次のa. からc. までのすべてを満たす工事監理業務

- 建物用途 (イ)a. に同じ
- 建物規模 (イ)b. に同じ
- 工種種目 空気調和設備及び給排水設備を含むもの

ケ 施工管理技術者及び各主任担当技術者については、実施設計完了までの間、原則として変更を認めない。

コ 建築主任担当技術者の手持ち業務について、本事業契約以降、実施設計完了までの期間にわたって同時に携わる予定の設計業務（工事監理業務を除く。未契約であっても実施予定のものを含む。）が原則として4件未満であること。

(7) 建設企業の参加資格要件 建設に当たる者は次の要件を満たすこと。なお、建設業務を複数の者が分担して行う場合にあっては、アの一般競争参加資格審査の業種区分のそれぞれにおいて下記イ及びウの要件を満たすこと。

ア 1者の場合は、令和7・8年度国土交通省（海上保安庁を希望した者に限る。）一般競争参加資格審査において業種区分が「建築工事業」、「電気工事業」及び「管工事業」の「A」等級に格付けされている者であること。2者以上の場合は、いずれかの者が同業種区分の「建築工事業」、「電気工事業」及び「管工事業」の「A」等級に格付けされ、入札参加グループ全体で「建築工事業」、「電気工事業」及び「管工事業」の「A」等級を具備していること。

イ 提案内容に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき許可を有していること。

ウ 次に該当する建築物の「建築工事業」、「電気工事業」「管工事業」の元請けとして施工した実績を有すること。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上のものに限る。

(イ) 「建築工事業」又は「電気工事業」の「A」等級に格付けされている者は、平成27年4月以降に延床面積5,000㎡以上の特殊建築物（建築基準法別表第一用途(一)～(四)に該当すること）の施工実績

エ 提案内容に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できる者

であること。ただし、事業契約締結日から工事の始期までの間は、配置予定技術者の配置を要しない。

オ 次に示す業務を実施する監理技術者及び主任担当技術者を配置できること。

(イ) 監理技術者又は国家資格を有する主任技術者は、建設業務の技術上の管理及び統括に関する業務。

(ロ) 各分担業務分野の主任担当技術者については、監理技術者の下で各分担業務分野における担当技術者を総括する業務。

(ハ) 監理技術者は、いずれかの担当業務分野の主任担当技術者を兼任することを認める。

カ 配置予定技術者は、建設企業と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは第一次審査資料の提出期限の日以前に3ヶ月以上の雇用関係があることをいう。

キ 次に示す要件を満たす施工管理技術者及び各主任担当技術者を配置できること。ただし、工事契約締結日から工事開始までの間は配置を要しない。なお、第一次審査提出時において、監理技術者又は主任技術者を決定できないことにより、複数名の候補者をもって第一次審査資料を提出することは支障ないが、いずれの候補者についても次の要件を満たしていなければならない。さらに在籍出向者等を配置予定技術者として配置する場合は、「建設業者の経営譲渡又は会社分割にかかる主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱について」(平成13年5月30日付け国総建第155号)、「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」(平成28年3月24日付け国土建第483号)、「親会社及びその連結子会社の間の出向職員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」(平成28年5月31日付け国土建第119号) 又は「持株会社の子会社が置く主任技術者又は

監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」（平成28年12月19日付け国土建第358号）において定められた在籍出向の要件に適合していること。

(イ) 工事種別 建築工事

配置予定技術者は1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは次のとおり。

- a. 一級建築士の免許を有する者
- b. 建設業法第15条第2号イ又はロに掲げる者と同等以上の資格を有するものとして国土交通大臣の認定を受けた者
- c. 平成27年4月1日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、次の1）から3）の要件を全て満たす工事（建築物の建築一式（躯体、外装、内装の全てを含む新築又は増築（増築にあっては増築部分とする。））工事）の施工経験を有すること。（共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。ただし、記載した同種工事の経験に携わったことが確認できる工事に限る。

- 1）建物用途 特殊建築物（建築基準法別表第一用途(イ)～(ロ)に該当すること）
- 2）構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造
- 3）建物規模 延床面積5,000㎡以上の特殊建築物

(ロ) 工事種別 電気設備工事

配置予定技術者は1級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは次のとおり。

- a. 技術士（電気電子部門、建設部門又は総合技術監理部門（選択科目を電気電子部門又は建設部門に係わる者に限る。））に合格した者。

- b. 国土交通大臣が1級電気工事施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者

- c. 平成27年4月1日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、次の1）から3）までの要件を全て満たす新設の電気設備工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、配管配線等の施工及び試験調整を含む）の施工経験を有すること。（共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。ただし、記載した同種工事の経験に携わったことが確認できる工事に限る。なお、上記の期間に長期休業を取得していた場合の取扱いは(6)キ(ロ)による。

- 1）建物用途 (イ)c. 1）に同じ
- 2）建物規模 (イ)c. 3）に同じ
- 3）工事種目 電灯設備及び火災報知設備

(ハ) 工事種別 暖冷房衛生設備工事

配置予定技術者は1級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のとおり。

- a. 技術士（機械部門（選択科目を「流体工学」又は「熱工学」とする者に限る。）、上下水道部門、衛生工学部門又は総合技術監理部門（選択科目を「流体工学」、「熱工学」又は上下水道部門若しくは衛生工学部門に係る者に限る。））に合格した者。並びに「技術士法施行規則の一部を改正する省令（平成15年文部科学省令第36号）」による改正前の技術士（機械部門（選択科目を「流体機械」又は「暖冷房及び冷凍機械」とする者に限る。）、水道部門、衛生工学部門又は総合技術監理部門（選択科目を「流体機械」、「暖冷房及び冷凍機械」又は水道部門若しくは衛生工学部門に係る者に限る。））に合格した者。

- b. 国土交通大臣若しくは建設大臣が建設業法第15条第2号イに掲げる者と同等以上の能力を有するものと認定した者。

- c. 平成27年4月1日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、次の1）から3）までの要件を全て満たす新設の暖冷房衛生設備工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、冷水又は冷温水配管、ダクト等の施工及び試験調整を含む）の施工経験を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。ただし、記載した同種工事の経験に携わったことが確認できる工事に限る。なお、上記の期間に長期休業を取得していた場合の取扱いは(6)キ(ロ)による。

- 1）建物用途 (イ)c. 1）に同じ
- 2）建物規模 (イ)c. 3）に同じ
- 3）工事種目 空気調和設備又は給排水設備

- (8) 工事監理企業の参加資格要件 工事監理に当たる者は次の要件を満たすこと。なお、工事監理業務を複数の者が分担して行う場合にあっては、いずれの者においても下記ア～ウの要件を満たすこと。

ア 令和7・8年度国土交通省（海上保安庁を希望した者に限る。）一般競争参加資格審査において、業種区分が「建設コンサルタント」の「A」等級に格付けされている者であること。

イ 建築士法第23条に基づく一級建築士事務所登録を行っている者であること。

ウ 次に該当する建物の工事監理実績があること。平成27年4月以降に延床面積5,000㎡以上の特殊建築物（建築基準法別表第一用途(イ)～(ロ)に該当すること）の工事監理実績

エ 工事監理業務を複数の工事監理企業が分担して行う場合、下表の「分担業務分野」によるものとする。ただし、次の分担業務分野を分割して新たな分野として設定してはならない。

- (イ) 建築分野 平成21年国土交通省告示第15号別添第一第1項第一号及び第二号において示される「設計の種類」における「総合」に係るもの。
 - (ロ) 構造分野 同上「構造」に係るもの。
 - (ハ) 電気設備分野 同上「設備」のうち、「電気設備」に係るもの。
 - (ニ) 機械設備分野 同上「設備」のうち、「給排水衛生設備」、「空調換気設備」及び「昇降機等」に係るもの。
- オ 次に示す業務を実施する工事監理者及び各監理主任技術者を配置できること。
- (イ) 工事監理者については、工事監理業務の技術上の管理及び統括に関する業務。
 - (ロ) 各分担業務分野の監理主任技術者については、工事監理者の下で各分担業務分野における担当技術者を総括する業務。
 - (ハ) 工事監理者は、いずれかの担当業務分野の監理主任技術者を兼任することを認める。

カ 工事監理者及び各監理主任技術者は、工事監理企業と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは第一次審査資料の提出期限の日以前に3ヶ月以上の雇用関係があることをいう。

キ 工事監理者は建築士法第2条第2項に規定する一級建築士であり、第一次審査資料の提出期限の日において建築士法第22条の2に定める期間内に同条に定める定期講習を受講していること（ただし、建築士法施行規則第17条の37第1項1一級建築士定期講習の項イに該当する場合を除く。）。

ク 工事監理者及び各監理主任技術者は、次に示す要件を満たす者を配置できること。ただし、工事監理者は上記(7)オの建設企業で配置する監理技術者との兼務は認めない。また、4(1)オのただし書きによること。

- (イ) 平成27年4月1日以降の業務実績を有する者であること。なお、それぞれ本業務において担当する各分担業務分野での業務に限る。

- (ロ) 平成27年4月1日以降の業務実績とは、平成27年4月1日以降に業務の契約履行が完了した次の(ニ)に示す（第一次審査資料の提出期限の日現在）の実績をいう。（施設の完成及び引渡しが完了したものであって新築又は増築の工事監理業務の実績に限る。）なお、海外の実績及び協力事務所として携わった実績についても条件を満たしていれば実績として記載できる。
- (ハ) 携わった実績については、次の(ニ)のうち、工事監理者並びに建築監理主任技術者及び構造監理主任技術者にあつては①の、電気設備監理主任技術者にあつては②の、機械設備監理主任技術者にあつては③の項目に該当する実績を有していること。
- (二) 実績要件
- ① 工事監理者、総合監理主任技術者又は構造監理主任技術者 次のア．から C．までのすべてを満たす工事監理業務。なお、総合監理主任技術者については、躯体、外装及び内装を含む業務実績を有する者であること。
- ア．構造 鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
- Ｂ．規模 1 棟で延床面積5,000㎡以上
- Ｃ．用途 特殊建築物（建築基準法別表第一用途(一)～(五)に該当すること）
- ② 電気設備監理主任技術者 次のア．から C．までのすべてを満たす工事監理業務
- ア．規模 ① B．に同じ
- Ｂ．用途 ① C．に同じ
- Ｃ．工事種目 電灯設備及び火災報知設備を含むもの
- ③ 機械設備監理主任技術者 次のア．から C．までのすべてを満たす工事監理業務
- ア．規模 ① B．に同じ
- Ｂ．用途 ① C．に同じ
- Ｃ．工事種目 空調調和設備及び給排水設備を含むもの

- (9) 維持管理業務の参加資格要件 維持管理に当たる者は次の要件を満たすこと。なお、維持管理業務を複数の者が分担して行う場合にあっては、いずれの者においても下記ア～ウの要件を満たすこと。
- ア 令和7・8・9年度国土交通省一般競争参加資格（全省庁統一）審査において、資格の種類が「役務の提供等」、競争参加地域が「関東・甲信越」又は「近畿」、営業品目が「建物管理等各種保守管理」の「A」又は「B」等級に格付けされている者であること。
- イ 維持管理業務を実施するにあたって必要な資格（許可、登録、認定等）を有すること。
- ウ 平成27年4月以降において、次に該当する建物の維持管理の実績があること。
- (イ) 延床面積5,000㎡以上の特殊建築物（建築基準法別表第一用途(一)～(五)に該当すること）の維持管理実績。
- (10) 付帯事業の維持管理・運営企業の参加資格要件 維持管理・運営業務に当たる者は次の要件を満たすこと。なお、維持管理・運営業務を複数の者が分担して行う場合にあっては、いずれの者においても下記ア及びイの要件を満たすこと。
- ア 運営業務を実施するにあたって必要な資格（許可、登録、認定等）を有すること。
- イ 平成27年4月以降において、提案する付帯事業の維持管理・運営業務の実績を有していること。
- 3 入札手続等
- (1) 担当部局 〒100—8918 東京都千代田区霞が関2—1—3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 作田 充 電話03—3591—6361 内線2830
- (2) 入札説明書等の交付方法 要求水準書等（入札説明書を含む）は、海上保安庁ホームページ <<https://www.kaiho.mlit.go.jp/opec/tyoutatu/post-22.html>> からダウンロードすること。なお、要求水準書等の詳細については以下へ問い合わせること。
- 〒100—8918 東京都千代田区霞が関2—1—3 海上保安庁装備技術部施設補給課事業評価係 電話03—3591—6361 内線4293

- (3) 競争参加のために必要な証明書等の提出期限及び提出場所
- ア 期限 令和7年8月22日12時00分
- イ 場所 入札説明書による。
- (4) 要件提案書の提出期限、提出場所及び提出場所
- ア 期限 令和7年12月26日12時00分
- イ 場所 入札説明書による。
- ただし、郵送の場合は、配達記録が残るものに限る。
- (5) 入札書等の提出期限及び提出場所
- ア 期限 令和7年12月26日12時00分
- イ 場所 入札説明書による。
- (6) 開札の日時及び場所
- ア 日時 令和8年1月13日14時00分
- イ 場所 東京都千代田区霞が関2—1—3 海上保安庁入札室
- 4 その他
- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加者は、本入札説明書を熟読し、かつ、遵守すること。
- (3) 入札をした者は、入札後、本入札説明書についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。
- (4) 申請書又は資料に虚偽の記載をした場合には、指名停止措置要領に基づく指名停止措置を行うことがある。
- (5) 本入札説明書を入手した者は、これを本入札手続以外の目的で使用してはならない。また、本入札説明書を発注者の了解なく公表、使用してはならない。
- (6) 事業提案については、その後の他の事業において、その内容が一般的に適用される状態になった場合には、無償で使用できるものとする。ただし、事業者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれのある提案についてはこの限りでない。
- (7) 事業提案を認めることにより、事業者の責任が軽減されるものではない。
- (8) 事業提案が履行できなかった場合で、再度施工が困難あるいは合理的でない場合は、契約金額の減額、損害賠償等を行う。

- (9) この一般競争を行う場合において了知し遵守すべき事項は、入札心得による。なお、本入札説明書と入札心得の記載内容に矛盾又は相違がある場合には、本入札説明書を優先して適用する。
- (10) 詳細は入札説明書等による。
- (11) 本案件の契約締結は、令和8年度予算成立を条件とする。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured: 41, 42
- (3) Subject matter of the contract: Japan Coast Guard School Education and Training Facility development project.
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 22. August. 2025.
- (5) Time-limit for the submission of tenders: 26. December. 2025.
- (6) Contact point for tender notice: SAKUTA Mitsuru, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2—1—3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8976 Japan. TEL 03—3591—6361 ext. 2830
- (7) Languages for making inquiries: Japanese

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月10日
分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長
清水 和彦

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 13
- (2) 購入等件名及び数量
- ① 草刈機（ロボット 平地用A型）23台
- ② 草刈機（ロボット 平地用B型）1台
- ③ 草刈機（ロボット 平地用C型）37台
- ④ 草刈機（ロボット 平地用D型）23台
- ⑤ 草刈機（ロボット 傾斜地用）32台

- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 納入期日 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 上記1(2)の①～⑤は、件名ごと入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち次の等級に格付けされている者であること。
上記1(2)の①、③ 「物品の販売」のA、B又はC等級
上記1(2)の②、④、⑤ 「物品の販売」のA、B、C又はD等級
- (4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (6) 防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。（但し、市場価格等による場合は除く。）
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒114—8564 東京都北区十条台1—5—70 陸上自衛隊補給統制本部調達会計部契約第1課弾薬化学施設班 電話03—3908—5121 内線2558

- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月1日16時30分まで。
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
- (4) 開札の日時及び場所
1(2)① 令和7年9月2日9時30分
② 令和7年9月2日9時50分
③ 令和7年9月2日10時10分
④ 令和7年9月2日10時30分
⑤ 令和7年9月2日10時50分
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部入札室
- (5) 郵便入札があった場合の再度入札執行の日時及び場所
1(2)① 令和7年9月11日9時30分
② 令和7年9月11日9時50分
③ 令和7年9月11日10時10分
④ 令和7年9月11日10時30分
⑤ 令和7年9月11日10時50分
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部兵站運用室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 同等品を納入予定の者は、令和7年8月5日12時までに承認の申請をしなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the Procuring entity: Kazuhiko Simizu, the Contract Officer, Director of Procurement and Financial Department, Ground Materiel Control Command, Japan Ground Self Defense Force.

- (2) Classification of the products to be Procured: 13
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased:
① AUTOMOWER 23 UN
② AUTOMOWER 1 UN
③ AUTOMOWER 37 UN
④ AUTOMOWER 23 UN
⑤ AUTOMOWER, AWD 32 UN
- (4) Delivery period: as in the tender documentation
- (5) Delivery place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ have Grade
(3)①, ③ A, B or C on “Sale of Product”
(3)②, ④, ⑤ A, B, C or D on “Sale of Product”
in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office. (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
- ④ The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.

- ⑤ The person who can be confirmed fair cost Accounting satisfied by the Ministry of Defense, except in case of market price.
- (7) Time limit of tender: 16:30 1 September 2025
- (8) Contact point for the notice: Head Contract 1st Section, Ground Material Control Command, Japan Ground Self Defense Force, 1—5—70 Jujodai, Kita-ku Tokyo 114—8564 Japan. TEL 03—3908—5121 Ext. 2558

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月10日

独立行政法人造幣局理事 村上 佳子

◎調達機関番号 561 ◎所在地番号 27

○造大第36号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名及び数量 鋳造装置用樋修理（広島支局） 3回（予定回数）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年10月31日まで
- (5) 履行場所 広島支局
- (6) 入札方法 入札者は、下記の(イ)及び(ロ)の合計額を入札書に記載するものとする。(イ)消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額 (ロ)消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格
- 2 競争参加資格
- (1) 造幣局契約事務規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は、令和7・8・9年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「役務の提供等」で「A」、「B」、又は「C」に格付けされている者であること。

- (3) 各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。
- (4) 造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒530—0043 大阪市北区天満1—1—79 独立行政法人造幣局 総務部経理課 契約担当 田中 乙葉 電話06—6351—5463
 - (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年9月2日17時00分まで、上記3(1)の場所で随時行う。
 - (4) 入札書の受領期限 令和7年9月4日17時00分 ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
 - (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月5日14時00分 造幣局経理課会議室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
 - (4) 契約書作成の要否 要。
 - (5) 落札者の決定方法 造幣局契約事務規程第7条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (6) 手続における交渉の有無 無。
 - (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of procurement: MURAKAMI Yoshiko, Executive Director, Japan Mint
 - (2) Classification of the services to be procured: 77
 - (3) Nature and quantity of the services to be required: Repair of sluice vertical continuous casting system about 3 times

- (4) Fulfillment period: From the day of a contract through October 31, 2026
- (5) Fulfillment place : Hiroshima Branch
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
 - ① do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.
 - ② have obtained Grade A, B or C from the Ministry of Finance Japan (all ministries/agencies) or Japan Mint in the category of “Offer of service, etc.” in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
 - ③ have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
 - ④ are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.
- (7) Time-limit for tender : September 4, 2025 at 5 : 00 pm
- (8) Contact point for the notice : TANAKA Otoha, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1—1—79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530—0043 Japan TEL 06—6351—5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月10日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
小諸高原病院長 村杉 謙次
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 20
○第 05702 号 (No.05702)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 庁舎電力（交流3相3線式、供給電圧 6,000ボルト）電力量 2,115,743kWh

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 使用期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。
- (5) 需要場所 独立行政法人国立病院機構小諸高原病院
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) その他 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。

2 競争参加資格

- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (5) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒384—8540 長野県小諸市甲4598 独立行政法人国立病院機構小諸高原病院 契約係長 杉政 裕康 電話0267—22—0870 内線734
- (2) 入札書の受領期限 令和7年9月1日10時00分
- (3) 開札の日時及び場所 令和7年9月1日11時00分 院内大会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に定める資料を添付して入札書の受領期間内に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of teprocuring entity : Kenji Murasugi, Director, National Hospital Organization Komoro Kogen Hospital
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be required : Electricity of public office building (6,000 V) contract : 2,115,743kWh
- (4) Fulfillment period : From October 1, 2025 to September 30, 2026
- (5) Delivery place : National Hospital Organization Komoro Kogen Hospital

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
- ③ have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koushinetsu Region;
- ④ have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law;
- ⑤ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 10:00 A.M. September 1, 2025
- (8) Contact point for the notice: Hiroyasu Sugimasa, Chief Clerk, Accounting Division, National Hospital Organization Komoro Kogen Hospital, 4598 Kou, Komoro-shi, Nagano-ken, Japan. 384-8540, TEL 0267-22-0870 ext. 734

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月10日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
福岡東医療センター院長 中根 博

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 40

○第13210号 (No.13210)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 電力需給 (交流3相3線式、標準電圧6,000ボルト) 予定使用量 14,463,576kWh
- (3) 調達案件の仕様書等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年11月1日から令和9年10月31日まで。
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター
- (6) 入札方法 入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則 (以下、契約細則という。)第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格 (全省庁統一資格) 「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約催促第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有するものであること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒811-3195 福岡県古賀市千鳥1-1-1 独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター 企画課長 島田登志男 電話092-943-2331
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所に交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月29日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月3日10時30分 会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroshi Nakane, Director, National Hospital Organization Fukuoka-Higashi Medical Center
- (2) Classification of the services to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Electricity supply-demand (6,000 V) contract: 14,463,576kWh
- (4) Fulfillment period: From November 1, 2025 through October 31, 2027
- (5) Fulfillment place: National Hospital Organization Fukuoka-Higashi Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
- ③ have Grade A, B, C or D in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region;
- ④ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 17:00 August 29, 2025
- (8) Contact point for the notice: Toshio Shimada, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Fukuoka-Higashi Medical Center, 1-1-1 Chidori Koga-shi Fukuoka-ken 811-3195, Japan. TEL 092-943-2331

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月10日

国立研究開発法人

国立長寿医療研究センター理事長

荒井 秀典

◎調達機関番号 824 ◎所在地番号 23

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名 血液バイオマーカー測定キット購入契約
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び構成内訳書のとおり。
- (4) 契約期間 契約締結日から令和8年3月31日まで。
- (5) 納入場所 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター バイオマーカー測定室
- (6) 入札方法 交渉権者の決定は、最低価格落札方式（総価）をもって行う。
入札者は各予定購入数量に単価を乗じた総価を入札書に記載すること。
入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

本契約は、各1個あたりの単価契約とする。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター契約事務取扱細則（以下「契約事務取扱細則」という。）第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 契約事務取扱細則第7条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
 - (4) 契約事務取扱細則第5条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。
- #### 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒474—8511 愛知県大府市森岡町七丁目430番地 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 財務経理課 研究契約係長 佐々木菜名絵 電話0562—46—2311
 - (2) 入札説明書の交付方法 3(1)の交付場所にて交付する。若しくは電子メールにて交付する。電子メールでの交付を受ける場合は3(1)に示す担当者に参加希望の旨を連絡すること。
 - (3) 入札書の提出期限 令和7年9月2日(火) 17時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月3日(水) 11時00分 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 第5診療棟2階大会議室
- #### 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 契約事務取扱細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 詳細は入札説明書による。
- #### 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidenori Arai, President, National Center for Geriatrics and Gerontology
 - (2) Classification of the services to be procured : 26
 - (3) Purchasing subject : Purchase contract for blood biomarker measurement kit
 - (4) Contract period : From Contract conclusion date to March 31, 2026
 - (5) Delivery place : National Center for Geriatrics and Gerontology
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 6 of the regulation concerning contract for National Center for Geriatrics and Gerontology. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
 - ② not come under Article 7 of the regulation concerning contract for National Center for Geriatrics and Gerontology ;
 - ③ have the Grade A, B or C in “Sales of Products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Unified qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
 - ④ meet the qualification requirements which the obligating officer such as President determins in accordance with Article 5 of the regulation ;

- (7) Deadline for tender : By 17 : 00 September 2, 2025
- (8) The language and currency which are used in contract procedure : Japanese and Japanese Yen
- (9) For details concerning this tender : refer to the tender manual
- (10) Submission place of tender document and contact point for the notice : Nanae Sasaki, Contract Section, Accounting Division, National Center for Geriatrics and Gerontology, 7—430, Morioka-cho, Obu city, Aichi-ken, 474—8511, Japan. TEL 0562—46—2311

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月10日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

青森労災病院長 玉澤 直樹

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 02

○第37号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 青森労災病院で使用する電気 5,121,500kWh
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様による。
- (4) 履行期間 令和7年11月1日から令和8年10月31日
- (5) 履行場所 青森労災病院
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名その他、納入に要する一切の諸費用を含めた総額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和7・8・9年度の競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされた者であること。
 - (4) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒031—8551 青森県八戸市白銀町字南ヶ丘1番地 青森労災病院会計課契約係 石井 希 電話0178—33—1551
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年8月29日17時
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月1日13時30分 青森労災病院会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会

計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting Entity : Naoki Tamasawa
The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Aomori Rosai Hospital
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be procured : Electricity 5,121,500kWh
- (4) Delivery period : From 1, November, 2025 through 31, October, 2026
- (5) Delivery place : Aomori Rosai Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
 - ③ have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders national (Single qualification for every ministry and agency),
 - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
- (7) Time-limit of tender : 17 : 00 29, August, 2025
- (8) Contact point for the notice : Nozomi Ishii Procurement Section, Accounting Division, Aomori Rosai Hospital 1 Minamigaoka Shirogane-machi Hachinohe-shi Aomori-ken 031—8551 Japan TEL 0178—33—1551

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本件は、入札前に入札参加者に対し東日本高速道路株式会社が指定する項目に係る見積書の提出を求め、その見積書を活用して契約制限価格の設定を行う見積活用方式の対象調達である。

令和7年7月10日

契約責任者

東日本高速道路株式会社

代表取締役社長 由木 文彦

◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 53
- (2) 調達等件名及び数量 「令和7年度 引越荷物運送契約（単価契約）」 引越荷物運送一式
- (3) 調達等案件の仕様等 仕様書のとおり
- (4) 履行期間 仕様書のとおり
- (5) 履行場所 仕様書のとおり
- (6) 入札方法

- ① 入札金額については総価とし、本業務に関する一切の費用を含めた額とすること。
- ② 入札金額（総額）の内訳を記載した単価表を添付すること。
- ③ 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 契約単価 契約単価は、入札金額（総額）を変更せずに落札者と協議して決定する。

2 競争参加資格

競争参加資格確認申請書類の提出期限日を審査基準日とし、審査基準日において以下の(1)から(6)の全てに該当する者であること。なお、審査基準日以降、落札者決定までの間において以下の(1)から(6)のいずれかに該当する者でなくなった場合、競争参加を認めないものとする。

- (1) 東日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第16号）第6条の規定に該当しない者であること。

- (2) 令和2年4月1日以降に、1法人（契約相手先）との契約により1年間で引越業務を400件以上実施した実績があること。
 - (3) 一般貨物自動車運送事業の許可を受けた者であること。
 - (4) ISMS認証（ISO／IEC 27001 / JIS Q 27001）を取得していること。
 - (5) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社から取引停止措置を受けていないこと。
 - (6) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。
- 3 入札に必要な書類の提出場所等
- (1) 競争参加資格確認申請書・入札に必要な書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100—8979 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 東日本高速道路株式会社 総務・経理本部 経理財務部 調達企画課 菊地 慎司 電話03—3506—0212
 - (2) 入札説明書等（仕様書を含む）の交付方法
 - ① 交付期間 令和7年7月10日から令和7年8月18日までとする。
 - ② 交付方法 東日本高速道路株式会社のホームページから入手するものとする。
(https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/)
 - (3) 競争参加資格確認申請書類の提出方法及び提出期限
 - ① 提出方法 電子メール又は書留郵便等により提出すること。
 - ② 提出期限 令和7年8月18日16時
 - (4) 入札に必要な書類の提出方法及び提出期限
 - ① 提出方法 書留郵便等により提出すること。
 - ② 提出期限 令和7年9月18日16時
 - (5) 開札の日時及び場所
 - ① 日時 令和7年9月29日14時
 - ② 場所 東日本高速道路株式会社 本社入札室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格確認申請書を競争参加資格確認申請に必要な書類の提出期限までに、入札書及び単価表を入札に必要な書類の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達に係る入札書を提出した者であって、契約制限価格の範囲内で最低価格（総価）をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 見積活用方式 対象
 - (8) 手続きにおける交渉の有無 上記(7)以外の交渉は無
 - (9) 入札に関する一般的な質問については『よくあるご質問
(<https://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/>)』を参照のこと。
 - (10) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yuki Fumihiko, President and Chief Executive Officer of East Nippon Expressway Company Limited
 - (2) Classifications of the products to be procured : 53
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Moving baggage transport service, 1 set
 - (4) Fulfillment period : As shown in the specifications
 - (5) Fulfillment place : As shown in the specifications

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are those who come under the following items at the time of the examination criteria date, with the examination criteria date set as the due date of application forms and relevant documents for the qualification required for the tender. In addition, suppliers who no longer come under the following items after the examination criteria date and up to the time of the decision being made on the successful supplier shall not be eligible to participate in the open tender :
 - ① The supplier does not come under Article 6 of East Nippon Expressway Company Limited's regulation concerning the contract procedures (Regulation No.16 of 2005).
 - ② Having completed 400 or more moving operations in a year under a contract with one corporation (contracting party) since April 1, 2020.
 - ③ Being licensed as a general freight motor vehicle transport service.
 - ④ Having obtained ISMS certification (ISO/IEC 27001/JIS Q 27001).
 - ⑤ Not to have been subject to transaction suspension measures imposed by East Nippon Expressway Company Limited during the period from the examination criteria date to the date of the decision on the bidder.
 - ⑥ There shall have been no funding or personal relationships with those intending to participate in the bidding during the period from the examination criteria date to the date of the decision on the bidder.
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M, 18 August, 2025
- (8) Time-limit for the submission of tender : 4 : 00 P.M, 18 September, 2025

- (9) Contact point for the notice : Kikuchi Shinji, Manager of Procurement & Contract Section, Accounting & Finance Department, General Affairs & Accounting Division, East Nippon Expressway Company Limited 3—3—2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8979 Japan. Tel. 03—3506—0212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月10日

国立大学法人北海道大学 総長 寶金 清博

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 01

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 H I N E S D N S
サーバ 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月16日
- (5) 納入場所 北海道大学情報基盤センター
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に北海道地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。
- (2) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

- (3) 本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
 - (4) 総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒060—0808 札幌市北区北8条西5丁目
北海道大学財務部調達課係長(物品契約担当)
飛岡 直樹 T E L 011—706—4552
E-mail : cho-bu@finance.hokudai.ac.jp
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年9月1日17時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月6日14時00分 北海道大学事務局入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第8条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無。
 - (8) その他詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOUKIN Kiyohiro, President, The National University Corporation Hokkaido University
- (2) Classification of the products to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : HINES DNS Servers 1 set
- (4) Delivery period : By 16, March, 2026
- (5) Delivery place : Information Initiative Center, Hokkaido University
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - A have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Hokkaido area in Sales of products for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University,
 - B prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
 - C prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the President,
 - D not be currently under a suspension of business order as instructed by the President, The National University Corporation Hokkaido University.
- (7) Time limit of tender : 17:00 1 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : TOBIOKA Naoki, Procurement Section, Procurement Division, Hokkaido University, Kita 8 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060-0808 Japan, TEL : 011-706-4552
E-mail : cho-bu@finance.hokudai.ac.jp
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月10日

国立大学法人総合研究大学院大学
学長 永田 敬

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 14

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 総合研究大学院大学
葉山キャンパスで使用する電気 契約電力
230kW 年間予定使用量 951,287kWh
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 令和7年12月1日から令和8年
11月30日
- (5) 納入場所 総合研究大学院大学
- (6) 入札方法 入札金額は各社において設定する
契約電力に対する単一の単価(月額)及び
使用電力量に対する単価を記載すること。(小
数点以下を含むことができる。)落札の決定
は、本学が提示する予定使用電力量の対価を
入札書に記載された入札金額に従って計算し
た総価で行うので、当該総価を上記の単価と
併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記
載された金額に当該金額の10パーセントに相
当する額を加算した金額をもって落札価格と
するので、入札者は、消費税及び地方消費税
に係る課税事業者であるか免税事業者である
かを問わず、見積もった契約金額の110分の
100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人総合研究大学院大学の契約事
務取扱規程第4条及び第5条の規定に該当し
ない者であること。
- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)にお
いて令和7年度に関東・甲信越地域の「物品
の販売」のA、B又はC等級に格付けされて
いる者であること。なお、当該競争参加資格
については、令和7年3月31日付け号外政府
調達第57号の官報の競争参加者の資格に関す
る公示の別表に掲げる申請受付窓口において
随時受け付けている。

- (3) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売
電気事業の登録を受けている者であること。
 - (4) 省CO₂化の要素を考慮する観点から、入札
説明書に記載する基準を満たす者であるこ
と。
 - (5) 学長から取引停止の措置を受けている期間
中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、
入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒240-0193 神奈川県三浦郡葉山町上山口
字間門1560番35 総合研究大学院大学財務課
彌富 恭史 電話046-858-1593
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上
記3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年9月4日17時
00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月19日14
時00分 総合研究大学院大学共通棟1階セミ
ナー室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に
参加を希望する者は、封印した入札書に本公
告に示した物品を納入できることを証明する
書類を添付して入札書の受領期限までに提出
しなければならない。入札者は、開札日の前
日までの間において、学長から当該書類に関
し説明を求められた場合は、それに応じなけ
ればならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格
のない者の提出した入札書、入札者に求めら
れる義務を履行しなかった者の提出した入札
書、その他入札説明書による。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を
納入できると学長が判断した入札者であつ
て、国立大学法人総合研究大学院大学の契約
事務取扱規程第14条の規定に基づいて作成さ
れた予定価格の制限の範囲内で最低価格を
もって有効な入札を行った入札者を落札者と
する。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、
入札説明書等で当該調達に関する環境上の条
件を定めた調達であると示されている場合
は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nagata, Takashi, President, SOKENDAI (The Graduate University for Advanced Studies)
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in The Graduate University for Advanced Studies, SOKENDAI Hayama Campus, Electricity contract 230 kW. The estimated electricity for the year 951,287kWh
- (4) Delivery period : From 1 December, 2025 through 30 November, 2026
- (5) Delivery place : SOKENDAI (The Graduate University for Advanced Studies)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for SOKENDAI (The Graduate University for Advanced Studies),
 - B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
 - C Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO₂,
 - D not be currently under a suspension of business order as instructed by President, SOKENDAI (The Graduate University for Advanced Studies).

- (7) Time limit of tender : 17 : 00 4 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Yatomi, Takashi, Accounting Division, SOKENDAI (The Graduate University for Advanced Studies), 1560—35 Kamiyamaguchi-azamakado Hayama-cho Miura-gun Kanagawa 240—0193 Japan, TEL 046—858—1593
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

招 請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和7年7月10日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
水戸医療センター院長 米野 琢哉

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 08

○第02304号 (No.02304)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 導入計画物品及び数量 MRI及び画像診断支援ネットワークシステム 一式
- (3) 調達方法 購入等
- (4) 導入予定時期 令和8年度6月末
- (5) 調達に必要とされる基本的な要求要件
- A 超伝導マグネットで3.0Tの磁場強度を有し、高分解能撮影及び機能検査に対応可能なこと。
- B 画像再構成及び画像処理が高速で行えること。
- C 少人数で撮影業務の効率化、迅速化が図れるシステムであること。
- D 撮影中に患者の安全性が保たれるシステムであること。
- E 既存の病院情報システム(HIS)、放射線情報システム(RIS)、読影システム及び画像ネットワーク(PACS)と接続可能であること。
- F MR画像を保存する大容量サーバーを有すること。

2 資料及びコメントの提供方法 上記1(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同?の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

- (1) 資料等の提供期限 令和7年8月24日17時00分(郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒311—3193 茨城県東茨城郡茨城町桜の郷280 独立行政法人国立病院機構水戸医療センター 企画課長 近野 和雄 電話029—240—7711 内線2015

3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

- (1) 交付期間 令和7年7月10日から令和7年8月24日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

4 その他 この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

5 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : MRI and Diagnostic Imaging Support Network System 1 Set
- (3) Type of the procurement : Purchase
- (4) Basic requirements of the procurement :
- A This system should have the magnetic field strength of 3.0T or more with a superconducting magnet to provide high resolutional and functional images
- B This system should have the power to perform high speed imaging and image reconstruction
- C This system should have the capacity to ensure the efficient and rapid examination by a few manipulators
- D This system should keep the patient safe during scanning
- E This system should be connected to the network of hospital information system (HIS), radiology information system (RIS), radiology reporting system, and picture archiving and communication system (PACS)
- F This system should have the large capacity server to save a large quantity of MR image data

- (7) Time limit for the submission of the requested material : 5 : 00 P.M. August 24, 2025

- (8) Contact point for the notice : Kazuo Konno, Director, The Planning Section, National Hospital Organization Mito Medical Center, 280 Sakuranosato Ibaraki-machi, Higashiibaraki-gun Ibaraki-ken 311—3193, Japan. TEL 029—240—7711 ext. 2015

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年7月10日

支出負担行為担当官

内閣府大臣官房会計担当参事官 北村 実

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 54
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年度「東南アジア青年の船」事業及び令和7年度「世界青年の船」事業実施に伴う旅客船の定期備船、運航委託業務 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年7月31日11時00分(郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒100—8914 東京都千代田区永田町1—6—1 内閣府政策統括官(共生・共助担当)青年国際交流担当室 電話03—5253—2111 内線38228

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年7月10日から令和7年7月31日まで。
- (2) 交付場所 政府電子調達システムに掲載する。

4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 54
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Time-chartered and commissioned operation of a passenger vessel for the

49th Ship for Southeast Asian and Japanese Youth Program and the “Ship for World Youth Program” FY2025 1 unit

- (3) Time-limit for the submission of comments : 11 : 00 AM, 31 July 2025

- (4) Contact point for the notice : KITANO Asumi, Contract 2 Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Cabinet Office, 1—6—1 Nagatacho, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8914 Japan TEL 03—5253—2111 ext. 82324

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年7月10日

国土交通省航空局交通管制部

運用課長 柳澤 裕司

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○国空用第266号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 調達等件名及び数量 飛行検査用ドローン装置の購入 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年7月31日17時00分(郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒100—8918 東京都千代田区霞が関2—1—3 国土交通省航空局予算・管財室契約係 電話03—5253—8111 内線48654

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年7月10日から令和7年7月30日まで
- (2) 交付場所 上記2(2)と同じ

4 Summary

- (1) Classification of the product to be procured : 16
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Flight inspection drone 1 set
- (3) Time-limit for the Submission of Comments : 17 : 00 July 31, 2025

<p>(4) Contact point for the notice: Contract section, Budget and Property Administration Office, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2-1-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8918 Tel: +81-3-5253-8111 (Ext. 48654)</p> <p>意見招請に関する公示</p> <p>次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。</p> <p>令和7年7月10日 北海道開発局札幌開発建設部長 平山 大輔</p> <p>◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01</p> <p>1 調達内容</p> <p>(1) 品目分類番号 21</p> <p>(2) 調達等件名及び数量 札幌開発建設部管内LED道路照明賃貸1式</p> <p>2 意見の提出方法</p> <p>(1) 意見の提出期限 令和7年7月31日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）</p> <p>(2) 提出先 〒060-8511 札幌市中央区北2条西19丁目 北海道開発局札幌開発建設部契約企画課上席専門官 渡邊 直人 電話011-611-0269</p> <p>3 仕様書案の交付</p> <p>(1) 交付期間 令和7年7月10日から令和7年7月31日まで</p> <p>(2) 交付場所 上記2(2)に同じ。</p> <p>4 Summary</p> <p>(1) Classification of the services to be procured: 21</p> <p>(2) Nature and quantity of the services to be required: LED road lighting 1 set</p> <p>(3) Time-limit for the submission of comments: 5:00 p.m. 31 July 2025</p> <p>(4) Contact point for the notice: WATANABE Naoto, Senior Officer, Products and Services Division, Sapporo Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 19, Kita 2, Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido, 060-8506, Japan TEL 011-611-0269</p>

<p>意見招請に関する公示</p> <p>次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。</p> <p>令和7年7月10日 北海道開発局室蘭開発建設部長 佐藤 徹</p> <p>◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01</p> <p>1 調達内容</p> <p>(1) 品目分類番号 21</p> <p>(2) 調達等件名及び数量</p> <p>① 有珠道路事務所管内外LED道路照明賃貸 1式</p> <p>② 浦河道路事務所管内外LED道路照明賃貸 1式</p> <p>2 意見の提出方法</p> <p>(1) 意見の提出期限 令和7年8月1日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）</p> <p>(2) 提出先 〒051-8524 北海道室蘭市入江町1番地14 北海道開発局室蘭開発建設部契約課上席専門官 柳田 誠一 電話0143-25-7024</p> <p>3 仕様書案の交付</p> <p>(1) 交付期間 令和7年7月10日から令和7年8月1日まで</p> <p>(2) 交付場所 上記2(2)に同じ。</p> <p>4 Summary</p> <p>(1) Classification of the services to be procured: 21</p> <p>(2) Nature and quantity of the services to be required:</p> <p>① Usu Road Office, etc. under the jurisdiction lease of LED road lighting: 1 set</p> <p>② Urakawa Road Office, etc. under the jurisdiction lease of LED road lighting: 1 set</p> <p>(3) Time-limit for the submission of comments: 5:00 p.m. 1 August 2025</p> <p>(4) Contact point for the notice: YANAGIDA Seiichi, Senior Officer, Contracts Division, Muroran Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1-14, Irie-cho, Muroran, Hokkaido, 051-8524, Japan TEL 0143-25-7024</p>

<p>意見招請に関する公示</p> <p>次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。</p> <p>令和7年7月10日 独立行政法人都市再生機構 総務部長 丹 圭一</p> <p>◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 14</p> <p>1 調達内容</p> <p>(1) 品目分類番号 71、27</p> <p>(2) 購入等特定役務及び数量 勤怠管理システムの設計・構築・保守等業務 一式</p> <p>2 意見の提出方法</p> <p>(1) 意見の提出方法 メールもしくは郵送</p> <p>(2) 意見の提出期限 令和7年7月31日17時00分（郵送の場合は必着のこと）</p> <p>(3) 提出先 〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地1 独立行政法人都市再生機構 総務部情報システム再構築課 増子 卓也 電話 045-650-0365 メール: t-masuko@ur-net.go.jp</p> <p>3 仕様書案の交付</p> <p>(1) 交付期間 令和7年7月10日から令和7年7月31日まで</p> <p>(2) 交付方法 交付希望者には個別に電子データにて送付する。交付を希望する場合は、「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号」を記載した上で、上記2(3)の宛先にメールで依頼をすること。</p> <p>4 Summary</p> <p>(1) Classification of the services to be procured: 71, 27</p> <p>(2) Nature and quantity of the services to be required: Design, construction, maintenance, etc. of attendance management system, 1 set</p> <p>(3) Time-limit for the submission of comments: 17:00, 31 July, 2025</p> <p>(4) Contact point for the notice: MASUKO Takuya, Information System Restructuring Division, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6-50-1 Honcho, Naka-ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231-8315, Japan, Tel. 045-650-0365</p>
--

<p>意見招請に関する公示</p> <p>次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。</p> <p>令和7年7月10日 株式会社日本政策金融公庫 管財部長 中田 充郎</p> <p>◎調達機関番号 127 ◎所在地番号 13</p> <p>1 調達内容</p> <p>(1) 品目分類番号 57</p> <p>(2) 購入等特定役務及び数量 職員の人事異動等に伴う引越業務 一式</p> <p>2 意見の提出方法</p> <p>(1) 意見の提出期限 令和7年7月31日15時00分（郵送の場合は必着のこと）</p> <p>(2) 提出先 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 株式会社日本政策金融公庫 管財部契約課 與座 香織 電話03-3270-1552</p> <p>3 仕様書の交付</p> <p>(1) 交付期間 令和7年7月10日から令和7年7月31日まで</p> <p>(2) 交付方法 本公示の日から、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。</p> <p>ア 電子メールの標題に、「意見招請第7-001号に関する公示に係る仕様書交付希望」と記載する。</p> <p>イ 電子メールの本文に、次の内容を記載する。</p> <p>① 件名「職員の人事異動等に伴う引越業務」</p> <p>② 交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）</p> <p>公庫が当該電子メールに返信することにより、仕様書案を交付する。仕様書案が受信できない場合又は早急な交付を希望する場合は、前2(2)の担当者まで電話連絡を行うこと。</p>

なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記2(2)の交付場所にて交付を行う。
(上記2(2)における「日本公庫エントランス1階総合受付」に上記2(2)の担当名及び当該案件に係る仕様書交付希望の旨を伝えること。)

4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 57
- (2) Nature and quantity of the services to be purchased required : Transportation of move luggage by staff's personnel changes, 1 set
- (3) Time-limit for the submission of comments : 15 : 00 31 July 2025
- (4) Contact point for the notice : YOZA Kaori, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1—9—4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—0004, Japan TEL 03—3270—1552

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年7月10日

国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事 増山 寛

◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 随意契約に付する事項 2025年度 電離層観測装置(VIPIR2)の保守作業 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年7月30日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」

- 4 随意契約を予定している相手方の名称
日本エヌ・ユー・エス株式会社

- 5 担当部局 〒184—8795 東京都小金井市貫井北町4—2—1 情報通信研究機構財務部契約室 契約管理グループ 電話042—327—7444

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : FY2025 Ionosonde (VIPIR2) maintenance, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 30 July 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
- (5) Contact point for the notice : Contract Management Group, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4—2—1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184—8795 Japan TEL 042—327—7444

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年7月10日

独立行政法人日本学生支援機構
理事長 吉岡 知哉

◎調達機関番号 591 ◎所在地番号 14

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 情報連携用システムのアプリケーションの改修・テスト・移行業務 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年8月1日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」、c「互換性」

- 4 随意契約を予定している相手方の名称
株式会社NTTデータ

- 5 担当部局 〒104—8112 東京都中央区銀座6—18—2 野村不動産銀座ビル 独立行政法人日本学生支援機構財務部経理課契約係 電話03—6743—6022

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Application renovation, test and migration about Information collaboration system, 1 set

- (3) Expected date of the contract award : 1, August, 2025

- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”, c “Interchangeability”

- (5) Contact point for the notice : Accounting Division, Japan Student Services Organization, 6—18—2 Ginza, Chuo-ku, Tokyo, Japan 104—8112 TEL 03—6743—6022

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年7月10日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
仙台医療センター院長 江面 正幸

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 04

○第01511号 (No.01511)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、34
- (2) 購入等件名及び数量 MRI装置保守 一式

- 2 随意契約の予定日 令和7年7月31日

- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」

- 4 随意契約を予定している相手方の名称
㈱フィリップス・ジャパン

- 5 担当部局 〒983—8520 宮城県仙台市宮城野区宮城野2丁目11—12 独立行政法人国立病院機構仙台医療センター 契約係 田村 花鈴 電話022—293—1111

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 22, 34
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : MRI machine maintenance 1 set
- (3) Expected date of the contract award : July 31, 2025

- (4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

- (5) Contact point for the notice : Karin Tamura, a contract clerk, Accounting Division, National Hospital Organization Sendai Medical Center, 2—11—12 Miyagino Miyaginoku Sendai-shi Miyagi-ken 983—8520, Japan. TEL 022—293—1111

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年7月10日

国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
間野 博行

◎調達機関番号 819 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 全国がん登録システムおよびがん登録オンラインシステムにおける全国がん登録の審査整理迅速化を可能とするための機能拡張等業務 一式

- 2 随意契約の予定日 令和7年7月30日

- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」

- 4 随意契約を予定している相手方の名称
株式会社FIER

- 5 担当部局 〒104—0045 東京都中央区築地5—1—1 国立研究開発法人国立がん研究センター 財務経理部(築地C) 調達課 電話03—3542—2511 内線3579

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Function expansion and other operations to enable streamlining review and Arrangement of national cancer registrations in National Cancer Registry System and Online Cancer Registry System

- (3) Expected date of the contract award : 30 July, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
- (5) Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center, 5—1—1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104—0045, Japan. TEL 03—3542—2511 ext. 3579

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 7 月 10 日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
間野 博行
◎調達機関番号 819 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 【再延長】全国がん登録システム・がん登録オンラインシステム保守業務 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 7 月 30 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「既存契約の追加供給（追加的調達）」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社 F I X E R
- 5 担当部局 〒104—0045 東京都中央区築地 5—1—1 国立研究開発法人国立がん研究センター 財務経理部（築地 C）調達課 電話 03—3542—2511 内線 3579
- 6 Summary
 - (1) Classification of the products to be procured : 71, 27
 - (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Function expansion and other operations to enable the speedup of review and Arrangement of national cancer registrations in National Cancer Registry System and Online Cancer Registry System
 - (3) Expected date of the contract award : 30 July, 2025

- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Additional deliveries under an existing contract (supplementary procurement)”
- (5) Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center, 5—1—1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104—0045, Japan. TEL 03—3542—2511 ext. 3579

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 7 月 10 日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
東京労災病院長 森田 明夫
◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 13

- ◎第 38 号
- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 4
 - (2) 購入件名及び数量 ステミラック注 15 回分
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 8 月 1 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社メディセオ
- 5 担当部局 〒144—0013 東京都大田区大森南 4 丁目 13 番 21 号 東京労災病院会計課契約係 電話 03—3742—7301
- 6 Summary
 - (1) Classification of the products to be procured : 4
 - (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Stemirac 15 dose
 - (3) Expected date of the contract award : 1, August, 2025
 - (4) Reasons for the use single tendering Procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
 - (5) Contact Point for the notice : Contract Section, Accounting Division, Tokyo Rosai Hospital, 4—13—21 Omoriminami Ota-ku Tokyo-to 143—0013 Japan TEL 03—3742—7301

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 7 月 10 日
契約責任者 日本郵便株式会社
調達部担当執行役員 秋本 芳徳
◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 証拠書等管理システムの 2025 年度改修対応の委任 1 式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 7 月 31 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 J P システム開発株式会社

- 5 問合せ先 〒100—8792 東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号 日本郵便株式会社調達部契約管理担当 木下 章博 電話 03—3477—0641
- 6 Summary
 - (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
 - (2) Nature and quantity of the services to be required : Delegation of support for FY2025 renovation of the evidence management system
 - (3) Expected date of the contract award : 31 July 2025
 - (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
 - (5) Contact Point for the notice : KINOSHITA Akihiro, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8792, Japan. TEL 03—3477—0641

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 7 月 10 日
契約責任者
株式会社 ゆうちょ銀行
執行役 山田亮太郎

- ◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13
- ◎第 1 号 (No. 1)
- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 随意契約に付する事項 市場システムの見直しに伴う基盤追加開発等
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 7 月 31 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 富士通株式会社
- 5 担当部 〒100—8793 東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号 大手町ブレイスウエストタワー株式会社 ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当 花澤 洋一 電話 03—3477—1710
- 6 Summary
 - (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
 - (2) Nature and quantity of the services to be required : Development of Infrastructure in Connection with the Redevelopment of Japan Post treasury administration system
 - (3) Expected date of the Contract award : 31 July 2025
 - (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
 - (5) Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8793, Japan. TEL 03—3477—1710

- ◎第 2 号 (No. 2)
- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 73
 - (2) 随意契約に付する事項 セブン銀行 A T M を利用した更新後の在留カードの届出手続きの促進

- 2 随意契約の予定日 令和7年7月31日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社セブン銀行
- 5 第1号の5に同じ
- 6 Summary
 - (1) Classification of the services to be procured: 73
 - (2) Nature and quantity of the services to be required: Promotion of the notification procedure for updated residence cards using Seven Bank ATMs
 - (3) Expected date of the Contract award: 31 July 2025
 - (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: b “Protection of Exclusive Rights”
 - (5) The Same with Notice Above (No. 1)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年7月10日
契約責任者 株式会社かんぽ生命保険
専務執行役 立花 淳
◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 随意契約に付する事項 行政機関からの契約照会に関する役務の提供
- 2 随意契約の予定日 令和7年7月31日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社N T T データ
- 5 担当部局 〒100—8794 東京都千代田区大手町二丁目3番1号大手町プレイスウエストタワー12階 株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当 三上 猛 電話03—3477—2581

- 6 Summary
 - (1) Classification of the services to be procured: 71, 27
 - (2) Nature and quantity of the services to be required: PROVISION OF SERVICES RELATED TO CONTRACT INQUIRIES FROM ADMINISTRATIVE AGENCIES
 - (3) Expected date of the contract award: 31 July 2025
 - (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: b “Protection of Exclusive Rights”
 - (5) Contact point for the notice: Takeshi Mikami, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3—1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8794, Japan. TEL 03—3477—2581

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年7月10日
東京地下鉄株式会社
安全・技術部長 生方 伸幸
◎調達機関番号 414 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 閉扉判断支援装置実証試験業務 一式
- 2 随意契約予定日 令和7年7月31日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約予定相手方の名称 三菱電機㈱
- 5 担当部署 〒110—8614 東京都台東区東上野3—19—6 東京地下鉄株安全・技術部研究開発担当 電話03—3837—7091
- 6 Summary
 - (1) Classification of the products to be procured: 71, 27
 - (2) Nature and quantity of the service to be procured: Demonstration test for a device to support door-closing judgement: 1 set
 - (3) Expected date of the contract award: July 31, 2025

- (4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice: Research and Development Staff, Safety Affairs Dept., Tokyo Metro Co., Ltd. 3—19—6 Higashi-ueno, Taito-ku Tokyo 110—8614 Japan TEL 03—3837—7091

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年7月10日
契約責任者 社会保険診療報酬支払基金
理事長 神田 裕二
◎調達機関番号 233 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 調達案件及び数量 電子処方箋管理サービス追加開発にかかるオンライン資格確認等システム改修業務 一式
- 2 随意契約予定日 令和7年7月30日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 富士通株式会社
- 5 担当部局 〒105—0004 東京都港区新橋2丁目1番3号 社会保険診療報酬支払基金 財政部契約管理課長 好川 和美 電話番号03—3591—7441
- 6 Summary
 - (1) Classification of the services to be procured: 71, 27
 - (2) Nature and quantity of the services to be required: System modification work such as online eligibility verification for additional development of electronic prescription management service
 - (3) Expected date of the contract award: July 30, 2025
 - (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in Agreement on Government Procurement: b “Absence of Competition for Technical Reasons”

- (5) Contact point for the notice: Kazumi Yoshikawa, Manager, Contract Management Division, Finance Department, Health Insurance Claims Review and Reimbursement Services, 2—1—3 Shinbashi, Minato-ku, Tokyo 105—0004 Japan. TEL 03—3591—7441

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年7月10日
契約等担当職 日本中央競馬会栗東トレーニング・センター
副場長 木村 幸樹
◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 25
◎2025 栗第1号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 7
 - (2) 購入等件名及び数量 2025年度 競走馬調教用ゼッケンの作製 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年7月31日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 J R A ファシリティーズ㈱
- 5 担当部局 〒520—3085 滋賀県栗東市御園1028 日本中央競馬会 栗東トレーニング・センター 会計課 T E L 077—599—0821
- 6 Summary
 - (1) Classification of the products to be procured: 7
 - (2) Nature and quantity of the products to be purchased: Number cloths for training
 - (3) Expected date of the contract award: 31, July 2025
 - (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: b “Absence of Competition for Technical Reasons”
 - (5) Contact point for the notice: Financial and Accounting Division, Japan Racing Association, Ritto Training Center, Misono 1028, Ritto-shi, Shiga, Japan TEL 077—599—0821

落札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7 年 7 月 10 日 支出負担行為担当官 金融庁総合政策局秘書課長 八木 瑞枝
(東京都千代田区霞が関 3-2-1)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 011 ◎所在地番号 13

①76 ②令和 7 年公認会計士試験論文式試験問題及び答案用紙等の印刷、採点用答案用紙の作成、採点支援サービスの提供及び解答済答案用紙の印刷等業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥共同印刷株式会社(東京都文京区小石川 4-14-12) ⑦29,664,646円 ⑧ 6. 12. 24 ⑨最低価格

①6 ②PPC用紙(A3、A4、B4、B5) 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥日商岩井紙パルプ株式会社(東京都港区赤坂 1-11-30) ⑦49,220,683円 ⑧ 7. 1. 14 ⑨最低価格

①71、27 ②店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムに係る 2025 年度保守・運用支援等業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥エヌシーアイ総合システム株式会社(東京都中野区中央 1-38-1) ⑦27,500,000円 ⑧ 7. 1. 10 ⑨総合評価

①71、27 ②公認会計士試験システムの運用支援業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社アクシス(東京都港区西新橋 2-3-1) ⑦16,764,000円 ⑧ 7. 1. 8 ⑨総合評価

①71、27 ②歳入金連携サーバ機器保守業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥富士通株式会社(神奈川県川崎市中原区上小田中 4-1-1) ⑦22,469,909円 ⑧ 7. 1. 9 ⑨総合評価

①71、27 ②勤務時間管理システムの運用・保守業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥三菱電機ソフトウェア株式会社(東京都港区浜松町 2-4-1) ⑦19,773,600円 ⑧ 7. 1. 10 ⑨総合評価

①71、27 ②公認会計士試験インターネット受付システムの運用支援業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社ニーズウェル(東京都千代田区紀尾井町 4-1) ⑦15,620,000円 ⑧ 7. 1. 10 ⑨総合評価

①71、27 ②証券総合サブシステムの運用支援業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥シンプレクス株式会社(東京都港区虎ノ門 1-23-1) ⑦24,200,000円 ⑧ 7. 1. 20 ⑨総合評価

①71、27 ②金融モニタリングシステム(FIMOS)の運用支援業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社フォーカスシステムズ(東京都品川区東五反田 2-7-8) ⑦95,700,000円 ⑧ 7. 1. 17 ⑨総合評価

①71、27 ②ガバメントソリューションサービス環境の運用管理業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥東日本電信電話株式会社(東京都新宿区西新宿 3-19-2) ⑦68,420,000円 ⑧ 7. 1. 17 ⑨総合評価

①71、27 ②金融モニタリングシステム(FIMOS)に係る計表改正に伴う変更開発 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社フォーカスシステムズ(東京都品川区東五反田 2-7-8) ⑦88,000,000円 ⑧ 7. 1. 17 ⑨総合評価

①71、27 ②金融庁電子申請・届出システムの運用支援業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社アクシス(東京都港区西新橋 2-3-1) ⑦57,514,490円 ⑧ 7. 1. 14 ⑨総合評価

①71、27 ②モニタリング支援システムのガバメントクラウド移行にかかる設計・開発等 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 7 ⑥株式会社フォーカスシステムズ(東京都品川区東五反田 2-7-8) ⑦76,010,000円 ⑧ 7. 1. 17 ⑨総合評価

①71、27 ②市場監視システムに係る開発・移行等業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 9 ⑥シンプレクス株式会社(東京都港区虎ノ門 1-23-1) ⑦531,366,000円 ⑧ 7. 1. 30 ⑨総合評価

①71、27 ②金融庁ウェブサイト「金融事業者一括検索機能」開発等業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 11 ⑥株式会社 T S P(東京都渋谷区道玄坂 1-10-5) ⑦25,410,000円 ⑧ 7. 1. 17 ⑨総合評価

①71、27 ②市場監視ライブラリ(情報処理機能)(仮称)の開発等業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 18 ⑥アーティサン株式会社(東京都調布市布田 4-5-1) ⑦44,550,000円 ⑧ 7. 2. 7 ⑨総合評価

①71、27 ②金融庁ウェブサイトシステムのガバメントクラウドへの移行に関する調査等業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 24 ⑥日本電気株式会社(東京都港区芝 5-7-1) ⑦21,450,000円 ⑧ 7. 2. 3 ⑨総合評価

①14 ②什器備品一式の購入及び設置業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 25 ⑥株式会社秋山商会(東京都中央区東日本橋 2-13-5) ⑦64,550,200円 ⑧ 7. 2. 28 ⑨最低価格

①71、27 ②有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)の公開買付制度・大量保有報告制度に係る法改正等に伴うシステム改修業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 1 ⑥株式会社シーイーシー(神奈川県座間市東原 5-1-11) ⑦99,000,000円 ⑧ 7. 1. 29 ⑨総合評価

①71、27 ②市場監視システムに係る令和 7 年度開発・移行等の品質管理支援等業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 16 ⑥株式会社 S H I F T(東京都港区麻布台 1-3-1) ⑦91,300,000円 ⑧ 7. 1. 22 ⑨a「不落」

①53 ②一般乗用旅客自動車(タクシー)の供給 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社グリーンキャブ(東京都新宿区戸山 3-15-1)、東京都個人タクシー協同組合(東京都中野区弥生町 5-6-6)、東京無線協同組合(東京都新宿区百人町 2-18-12)、東京四社営業委員会(東京都中央区日本橋本町 4-15-11)、東都タクシー無線協同組合(東京都豊島区西池袋 5-13-13)、日個連東京都営業協同組合(東京都豊島区南大塚 1-2-12)、日の丸自動車株式会社(東京都文京区後楽 1-1-8)、株式会社アシスト(東京都墨田区東墨田 3-21-28) ⑦関東運輸局長の認可を受けた一般乗用旅客自動車運送事業の運賃及び料金 ⑧ 7. 1. 17 ⑨b「技術的理由による競争の不存在」

①71、27 ②モニタリング支援システムの保守・運用支援等業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社アクシス(東京都港区西新橋 2-3-1) ⑦34,984,686円 ⑧ 6. 12. 24 ⑨c「互換性」

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7 年 7 月 10 日
経理責任者 独立行政法人国立病院機構前総合医療センター院長 江面 正幸
(青森県弘前市大字富野町 1)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 02

①26 ②庁舎電力(交流 3 相 3 線式、供給電圧 6,000 ボルト) 6,614,926kWh ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 29 ⑥伊藤忠エネクス株 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号 ⑦196,532,928円 ⑧ 7. 4. 22 ⑨最低価格